

いで 議会だより

第55号

平成28年(2016年)11月発行

発行 井手町議会
編集 議会広報編集委員会
京都府綴喜郡井手町井手南玉水67
☎ 0774-82-6172 (直通)
<http://www.town.ide.kyoto.jp/>



オーストラリアからの留学生との交流会(多賀小)

9月定例会で決まった事	2P
議員研修報告	4P
町政を問う	5P
井手町歴史散歩	14P

9月定例会で 決まったこと

多賀の『森の茶園』 日本遺産

追加認定に伴う案内板等整備

椿坂公園拡張事業

南溝農地災害復旧事業

平成28年度補正予算

一般会計(第3回)

平成28年度一般会計の補正で、補正総額3347万8千円を追加し、補正後の一般会計予算は43億6736万4千円となりました。

主な歳出

・まちづくり協議会事業補助金	100万円	・地蔵院しだれ桜を守る活動補助金	24万2千円
・社会福祉基金	35万1千円	・町道44号線他道路改良費	220万円
・案内板等整備費	290万円	・椿坂公園拡張事業費	1500万円
・障害者自立支援事業の清算等による返還金	89万7千円	・消防団員退職報奨金	721万6千円

財源

・通級指導教室清算費	76万6千円	・ゆつゆつスポーツクラブ事業補助金	26万円
・南溝農地災害復旧事業費	147万6千円を計上	・国庫支出金	198万4千円
・寄付金	35万1千円	・諸収入	886万6千円
・繰入金	743万円	・町債	1470万円
・分担金	14万7千円を計上(賛成全員)		

国民健康保険特別会計(第2回)

平成27年度退職者医療療養給付費と交付金の確定に伴う返還金の補正で

あり、今回315万9千円を追加し、補正後の予算の総額は、13億3098万4千円となりました。

(賛成全員)

介護保険特別会計(第1回)

平成27年度の清算見込みに伴う返還金等の補正であり、今回2857万1千円を追加し、補正後の予算総額は、8億2018万2千円となりました。

(賛成全員)

平成27年度 決算認定の件

平成27年度井手町 一般会計、特別会計



その他の議案

井手町営土地改良事業(平成28年災害復旧事業)の実施について

土地改良事業(災害復旧事業)の実施について土地改良法に基づく議決を行いました。

(賛成全員)

「国民健康保険、多賀地区簡易水道、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道」井手町水道事業会計、井手町多賀財産区特別会計歳入歳出決算認定の件を監査委員を除く議員全員による決算特別委員会を設置し、付託しました。

・委員長 岩田 剛
・副委員長 谷田利一
両議員を選出しました。

●井手町自治功労者の推薦につき同意を求める件

左記の方を本町自治功労者に推薦することに同意しました。

(賛成全員)

鷲 山 靖 之 氏
昭和18年8月30日生



井手浜田

山 本 昭 雄 氏
昭和21年10月20日生



多賀北口

●和解及び損害賠償の額を定めることについて

町管理の駐車場における陥没ヶ所での自動車の破損について、修理費の負担を承認しました。

3万7108円
(賛成全員)

意見書

●次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

提出議員 岡田 久雄

平成27年6月30日に閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれた。現行の介護保険制度による福祉用具、住宅改修の

サービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るという極めて重要な役割を果たしている。

手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折予防や自立した生活の継続を実現し、重度化を防ぎ遅らせることに役立つっており、安全な外出機会を保障することによって、特に一人暮らしの高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会生活の維持につながっている。

また、軽度者に対する福祉用具、住宅改修の利用が原則自己負担になれば、特に低所得世帯等弱者への負担増大になりかねず、福祉用具、住宅改修の利用が抑制され重度化が進展し、結果として介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自立的な生活を阻害し給付費が増大するおそれがあり、介護人材の不足に拍車をかけることになりかねない。

については、国におかれ

では、次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から検討を進めることを強く求める。

(賛成全員)



●北陸新幹線京都府南部ルートに関する意見書

提出議員 村田 忠文

北陸新幹線は、日本海側と太平洋側の地域間交流を拡大・活発化させ、沿線地域の産業、経済の発展等の地域活性化に大きく寄与するだけでなく、

大規模災害時には東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、新たな国土軸の形成に必要な不可欠な国家プロジェクトとして、早急な整備が求められる。

本年4月27日に与党北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会(会)の間とりまとめにおいて、敦賀・大阪間のルートについて「小浜舞鶴京都ルート」など3案が選定され、京都・大阪間については、関西文化学術研究都市附近を経由するルートについても参考として調査されることとなった。また、検討委員会で議論のあった関西国際空港へのアクセスは喫緊に調査すべき課題として、北陸新幹線とは別の場で早急に検討すべきとされたところである。

京都府南部12市町村は「京都やましろ地域」として「お茶の京都」を掲げ、府と市町村が一体となった観光振興の取り組みを進めているが、関西

文化学術研究都市附近に駅を設置する「北陸新幹線京都府南部ルート」の実現と併せて、京都から関西国際空港へのアクセスを改善することは、観光立国を目指す我が国にとって、さらには、在来線の強化を通じて京都南部地域全体においてインバウンドの誘客拡大と地域振興を図ろうとする山城12市町村にとって、極めて大きな意義を持つ社会資本整備である。

これらを勘案すれば、北陸新幹線京都・新大阪間については、「京都府南部ルート」が最適なルートであり、このため、「北陸新幹線京都府南部ルート」の実現と関西国際空港へのアクセス改善の実現を国にたいして求めるとともに、併せて、府南部地域と「北陸新幹線京都府南部ルート」とのアクセス確保について国・府の責任において具体化することを強く求める。

(賛成多数)

社会保障の充実と格差是正は町村議会から

京都府町村議会全議員研修会

広報編集委員会 委員長 古川 昭 義

7月22日ルビノ京都堀川で京都府町村議会全議員研修会が開催され、議員全員が出席しました。

第一部では、政治ジャーナリストの泉宏氏による「参院選後の安倍政権の戦略と課題」と題して講演がありました。

講演では、当面の政治日程予測として、米大統領選「ヒラリーVSトランプ」や都知事選「三つ巴首都決戦の結末は」等につづき、安倍一強政権の目指すゴールはとして、「改憲」「最長政権」「東京五輪」の講演でした。

第二部では、東京大学大学院教授の金井利之氏による「真の地方創生実現に向けた地方議会の使命」と題しての講演でした。

その内容は、「府内の各町村としては、地域活性化策を進めなければならぬが、現在の構造改革体制、大都市圏重視体制では、個別自治体の努力の大半は失敗に終わることが、構造的にさけられない。

負けると判っている闘いをせざるを得ない苦境で重要なのは、見世物の闘いを止めるという脱競争

Ⅱ共創である。

全自治体の協力で、社会保障経済体制、格差是正政治体制を共創できるのは、町村議会議長を含めた地方六団体しかない」という講演でした。今回の研修で、地方創生時代に町村議会に課せられた、色色な課題に対して取り組んで行かなければならないと感じました。



京都府町村議会全議員研修会

住民に読まれる

広報誌づくりを目指して

平成28年度京都府町村議会

広報編集委員長等研修会

広報編集委員会 副委員長 岩田 剛

●住民は広報を選べない

8月10日に京都府自治会館ホールで、京都府町村議会広報編集委員長等研修会が開催され出席致しました。

○議会広報としての存在感、視点を
○町広報との差別化、連携・調整も
○企画、特集記事に重点を
○一般質問の充実、実情を語り合うパネル討論も

「地方創生は議会だよりから」というテーマで、熊本大学客員教授である越地真一郎先生による議会広報のクリニックが行われました。

対象となった町村は、久御山町・和束町・精華町・南山城村・京丹波町の5町村でした。

○議会を身近に感じるコーナーを
など各分野にわたり詳しく説明を頂きました。



広報編集委員長等研修会

町政を問う

谷田 利一 議員

- ◆ 有料広告について
- ◆ 小学校グラウンド整備について

中 坊 陽 議員

- ◆ 小・中学校での土曜活用について
- ◆ 災害応援協定の取り組みについて

西 島 寛 道 議員

- ◆ 耕作放棄地対策について
- ◆ 消防団の拡充について

木 村 武 寿 議員

- ◆ 防犯カメラの設置について
- ◆ 啓発用広告塔について

岡 田 久 雄 議員

- ◆ 上玉川橋の架け替えについて
- ◆ 0歳児へのB型肝炎ワクチンの予防接種について

村 田 忠 文 議員

- ◆ 整備新幹線敦賀・大阪間ルートについて
- ◆ 多賀阪ノ下・北ノ代地域の土地利用について

岩 田 剛 議員

- ◆ 多賀白坂地区の工業団地（白坂テクノパーク）の開発状況について
- ◆ 多賀西松ヶ花地区への進出企業について
- ◆ 多賀西北ノ代地区への進出企業について
- ◆ 地元雇用に対する行政の支援体制と住宅建設適地の開発について

谷田 みさお 議員

- ◆ J R山城多賀駅の改善について
- ◆ 保育所の送迎の安全対策について
- ◆ 防災対策について

議会傍聴にお越しく下さい

議会は誰でも傍聴することができます

詳細は議会事務局まで
電話 82-6172

28年12月定例会の案内(予定)

12月 8日(木) 午前10時から
本会議 開催 (一般質問等)

12月 16日(金) 午前10時から
本会議 再開

予定であり、日程が変更となる場合があります



谷田利一 議員

有料広告事業は

Q 全国的にも近隣市町でも、新たな財源確保を目的とした有料広告事業が展開されている。

- ① ホームページ
② 公用車
③ 広報誌
④ 窓口用封筒
などがあるが、可能なものから検討されているかどうか。

財政課長
企画課長
花本

現時点は考えていない

A ホームページを広告媒体として活用することは、自主財源の確保や地域経済活性化のために有用な手段と考える。

しかし、商工会を通じて確認したが「使用料がかかる広告は、募集しても応募はないと思われる

小学校のグラウンド整備を

Q 本町の教育環境整備は、近隣市町に比べて格段の充実が図られているが、小学校のグラウンド整備について伺う。

- ① 現場確認はしたのか
(石の突起状態・水たまりなど)
② これまでのグラウンド整備の検討・対策は
③ グラウンド地下に貯留池をつくる考えは
④ 今後の対策・改修計画は



公用車に有料広告を募集しては

反し、住民生活にも影響することから、現時点で
の有料広告事業は考えていない。

教育
中島次長

降雨時の調査を実施

A 学校施設の維持管理・整備は学校と教育委員会が緊密連携して取り組み、小学校のグラウンドの状態は機会あることに確認している。

現在のところ、学校行事に支障が出ていると聞いてはいない。
グラウンドの石が原因で負傷し、医療機関で治療した例もない。
しかし、激しく雨が降ると水がたまる状況である。以前から排水溝の清掃作業や、土砂入れなどをPTA等の協力を得ながら整備している。
平成24年度に井手小学校のグラウンドの排水口をを広げ、多少の改善が図れた。
グラウンド地下の貯留池の設置は考えていない。
今後の対策は、今年度の調査結果等を踏まえ考えた



雨が降れば水がたまるグラウンド (井手小)



西島 寛道 議員

耕作放棄地対策は

Q 近年、高齢化と後継者不足により、耕作放棄地の増加が問題になっている。

政府はその対策に、農地中間管理機構（農地バンク）を創設して放棄地の減少に努めている。

本町での農地バンクの利用状況は。

耕作放棄地の近隣に及ぼす被害への対策は。

環境課長
産業本課長

農地バンクを活用

A 平成26年度の事業開始から現在までの農地バンクの活用状況。

貸付希望	4件
借受希望	9件
貸出農地	1件
事務進行中	3件

耕作放棄地の近隣に及ぼす被害への対策は、農業委員会や産業環境課による指導の継続や担い手のあっせん・農地中間管理機構の活用を働きかけている。



広がる耕作放棄地

消防団の拡充は

Q 近年、国内各地で豪雨や震災など多くの災害が発生する中、消防団の需要が増大している。

しかし、社会環境の変化から団員数は、全国的に減少傾向にある。

本町でも団員確保に苦労していると聞く。

団員の減少は、防災にとどまらず、地域活力低下になる。消防・防災設備を使いこなす担い手の育成も必要。

平均年齢が上昇していく中、安心・安全のまちづくりの中心となる消防団についての考えは。

平均年齢が上昇していく中、安心・安全のまちづくりの中心となる消防団についての考えは。

総務課長
協本課長

地域防災のかなめ 団員確保に努める

A 消防団は生業を持ちながら、地域の安心・安全のために活躍されており、消防力・防災力の向上に重要な役割を担っている。

各支部は、地域の情報

の更新

③就職活動

支援として

※学生

消防団活

動認証制

度を導入

を行った。

本年度の

団員数は

236名。

今後も消

防団に協力

いただきな

がら、地域

防災力の要

である消防

団員確保に

努める。



地域活動にも活躍する消防団員

※学生消防団活動認証制度とは

町内在住の大学生等が、1年以上消防団活動に励んだ場合に、学生消防団活動認証状を発行し、就職活動などに活用できる制度。



岡田 久雄 議員

上玉川橋の拡幅工事は

Q 府道上粕城陽線の玉川以南は、拡幅工事が実施され、小学校前には信号機も設置された。

これまで「できない」と府が回答していた上玉川橋拡幅も今年度中に架

け替え工事が着工されることになったと聞く。

工事期間、工事概要、代替の橋や歩道、歩行者の安全確保と小学生の通学路、住民への説明会や周知について問う。

建設
中村課長

完成予定は平成30年6月

A 上玉川橋は構造上、拡幅は困難な状況だったが、府に強く要望してきたところ、実施できるところになった。

年1月から通行止め、30年6月完成予定。

工事概要は、現在地での架け替えであり、延長20.5m、

非出水期の10月16日以降に工事着手し、平成29

車道2.75m 2車線、下流側に2.5m片側歩

道となる。

車道用の仮橋は設置不可能であるが、下流側に仮設歩道橋を設置する。

安全対策については、各区長にすでに説明し、通学路変更については、

学校・関係者で協議していただいている。

隣接住民には個別に工事説明を行い、工事のお知らせビラや工事看板で住民に周知する。



架け替えられる上玉川橋

B型肝炎ワクチン接種は

Q 今年10月からゼロ歳児へのB型肝炎ワクチン

予防接種が定期化され、全額公費負担となる。

スケジュールとして、生後2カ月から3回接種が推奨されているが、順調にいつても5カ月かかる。

10月からの開始では4月から7月生まれの乳児は無料で接種できる期間が短い。

B型肝炎ワクチンとはどん

なワクチンか、なぜ乳児に接種が必要なのか。
定期接種への移行期間に不利益が生じないように、来年度に限り1歳児も公費助成の対象とすることが必要ではないか。
定期接種化について、いつどのように周知するか。

保健センター
小笠原所長

満1歳までに接種を

A B型肝炎は、集団感染の予防に重点を置く定期予防接種対象のA類疾病に位置づけられ、対象者は接種を受ける努力義務がある。

B型肝炎ウイルスによる感染症の多くは、出生時または乳児期に起こり、年月を経て慢性肝炎、肝硬変、肝細胞がんを発症することがある。

1歳に至るまでに、予防接種を受けて予防することが大切。

周知・勧奨によって満1歳までに接種してほし

い。

定期予防接種対象期間内であれば、万が一、健康被害が生じても救済制度があるが、期間外になると救済制度の対象外となるため、満1歳以降の助成は考えていない。
9月の広報やホームページにすでに掲載して周知している。

個々の対象者には案内通知をするともに、赤ちゃん訪問・育児相談などでも説明している。未接種者が出ないよう努める。



岩田 剛 議員

白坂テクノパークなどの開発状況は

Q 白坂工業団地開発は、人口減少に対応する重要施策の一つである。今後の事業計画、完了予定時期、進出および進出決定企業数、各企業の総雇用従業員数と町内雇用の人数を問う。

町財政に与える税収効果はどのくらいか。

多賀西松ケ花地区、西北ノ代地区への進出



開発がすすむ白坂テクノパーク

建設
中村課長
産業環境
菱本課長
税務
乾課長

白坂第3工区は
平成30年完成予定

A 白坂地区第1工区、第2工区の造成は完了済み。

井手町域が大半を占める第3工区は、平成30年5月、城陽市域が大半を占める第4工区は31年5月に完了予定。

西松ケ花地区

進出企業は、平成28年8月に一部操業を開始し、現在従業員12名。将来は40〜50名を予定。町内雇用は現在1名。

西北ノ代地区進出企業は、29年4〜5月に工事着手予定。

豆腐レストラン用の食品製造。豆腐等の直売所も併設予定。

雇用予定は170名程度で、うち新規は150名程度。できるだけ地元雇用したいと聞いている。

白坂進出(予定)企業名	状況	総従業員数	町内雇用
ジャペル(株)	操業中	50名 (今後250名を予定)	10名
新熱電塗装工業(株)	建設中	40〜50名 (うち新規は30名予定)	未定
(株)ササイ	町内からの移転予定	8名 (新規はなし)	1名

税収見込みは、白坂工業団地全体で固定資産税・都市計画税のうち土地だけで1340万円の増収見込み。その他は未定で、法人住民税はまだ算出できない。

多賀地区の2社については土地には地目変更がないので増収につながらないが、その他は現在未定。町全体では、地方消費税交付金600万円や普通交付税についても増加は見込める。

地元雇用創出へ住宅開発支援は

Q 企業誘致は地元雇用と新規居住者の増加が見込める地域活性化の切り札である。

進出企業従業員への住宅供給は人口増の重要なファクター。住宅開発は

基本的には民間事業者が行うものだが、開発がスムーズに行えるような施策は行政の役割である。現在実施している、または計画している支援策は。

建設
中村課長

開発適地拡大へ努力

A 住宅開発支援については行政の役割という理解はしているが、残念ながら

がら本町で住宅開発をしたいという事業者が出てきていない。



西北ノ代の企業進出予定地

民間事業者が進出しやすいように、開発適地拡大のため、JR奈良線複線化、木津川右岸宇治木津線道路整備などの取り組みをすすめている。



中坊 陽 議員

小・中学校での土曜活用は

Q ゆとり教育の見直しの結果、平日の授業数が増加しており、子どもたちの負担が増している。土曜日の登校日を月に数回設けて、平日の負担を減らす検討が望まれる。土曜日の活用に関して、現状の取り組みと教育委員会への考えは。

松田 教育長

土曜活用の実施で 学習時間は確保

A 前回の学習指導要領改訂の際、授業時間数が

増加したが、学期に1回程度

の土曜活用の実施とは別に、夏季休業期間を短縮したり、給食実施期間を増やして、午前中授業を減らすなどの工夫をして、年間の授業時間の総数は、若干の余裕がある状況である。

土曜活用を実施すること

で、学習時間の確保や家庭・地域と連携した取り組みの推進といった効果がある反面、習い事やスポーツ活動などにより欠席する場合もある。

週5日制の定着で、休日

の過ごし方が多様化し

たり、学校外活動が活発化しており、土曜日の活用については、社会全体のあり方に関わることで

もある。現在検討している新しい学習指導要領の推移を見ながら、今後対応を考えていきたい。



災害応援協定の取り組み状況は

Q 東日本大震災後、遠隔地の市町村などと災害

時応援協定を結ぶ自治体が増加している。

地震・台風・豪雨など

の大規模災害を想定して、災害時の自治体行政サー

ビスや復興活動を支援する他自治体や民間事業者

などとの協定締結や情報交換・交流が必要である。

①災害応援協定の必要性についての本町の考え

は

②協定締結の現状は

③締結団体への活動依頼状況は

総務 協本課長

応援協定は必要不可欠

A 災害発生時には、被災者への食糧・生活物資

はもちろん、公共土木施設の復旧工事など緊急対策のために、自治体間や

民間事業者との応援協定は必要不可欠である。

行政間における協定締結の状況は、現在、乙訓・宇城久・綴喜の6市

4町で京都南部都市災害時応援協定を結んでいる。

近畿府県町村会や近畿地方整備局とも応援協定を締結している。

民間とは、井手町建設業協会のほか、14の企業や団体と物資供給や人的派遣などの協定を締結済みである。

また、28年7月にNTT西日本と避難所での特設公衆電話の設置に関する協定を締結した。

応援協定の締結団体への応援要請は、幸いにも大きな災害が発生していないので行っていない。

井手町避難勧告等の発令基準

	発令時の状況	住民に求める行動
避難準備 (要配慮者避難) 情報	・ 木津川や町内の河川が増水 ・ 田んぼや小河川があふれる	・ 自主的に避難を始めよう ・ ラジオ、テレビの気象情報に注意しましょう ・ 高齢者や子供等は早めに避難しましょう
避難勧告	・ 町から避難勧告を発令 ・ 木津川等が決壊する恐れ	・ お互い助け合って、指定された避難場所に速やかに避難しましょう ・ 町からの情報や気象情報に十分注意しましょう ・ 避難勧告が発令されたら、速やかに避難しましょう
避難指示	・ 町から避難指示(命令)が発令 ・ 人的被害の発生する危険性が非常に高い	・ 避難場所に、直ちに避難を完了して下さい ・ 直ちに避難行動に移れないときは、生命を守るための最低限の行動が必要になります

危険度
高



木村 武 壽 議員

防犯カメラの設置を

Q 最近、町内で数回にわたり窃盗事件が発生している。町内に防犯カメラが設置されているという噂が流れると、犯罪の抑止につながるのではないかと思う。

現在、町内には数ヶ所に防犯カメラが設置されているが、安全・安心の町づくりのために、毎年徐々に増やしていけないか。

また、車両に防犯用の「ドライブレコーダー」が安く取り付けられると聞いているが、本町の考えは。

総務
協本課長

公共建物への増設は検討

A 現在の防犯カメラの設置場所は、JR玉水駅・山城多賀駅である。今後、玉水駅の橋上化にあわせて、設置箇所や設置数を警察とも協議しながら検討したい。

なお、個人宅の防犯カメラについては、個人負担で対応頂きたい。

また、公用車へのドライブレコーダー取り付けについては、犯罪抑止効果を考え検討したい。



山城多賀駅に設置されている防犯カメラ

啓発用広告塔の見直しを

Q 啓発用の広告塔は、何の目的で何ヶ所建てられたのか。

現在、当初の目的を達成しているのは何ヶ所あるのか。

町外からの来町者が「暴力追放のまち」の啓発看板を見て、首をかしげておられた。

この広告塔の標語は、十年単位ぐらいに定期的に見直し、時代に合った標語にしてはどうか。

総務
協本課長

記載文言は議会と協議

A 啓発用広告塔は、平成2年度から公共施設等に計画的に設置し、現在保健センター、自然休養村管理センター、玉泉苑、賀泉苑、玉水駅前の6ヶ所に設置、山城多賀駅自由通路に啓発看板を設置している。

広告塔の標語は、議会と協議して決めたものを中心に記載している。

記載内容については、今後議会の方からも意見をいただければと考えている。



玉水駅前の啓発塔



村田 忠文 議員

北陸新幹線府南部ルート実現を

Q 北陸新幹線は、地域活性化に大きく寄与すると期待されている。

与党の検討委員会が示した中間とりまとめでは、小浜舞鶴京都ルートなど3案が選定されている。

敦賀・大阪間について、関西学研都市付近を経由するルートについても、参考として調査するとされている。

府も、新幹線の京都府南部ルート、新駅の実現は、関空へのアクセスの改善や観光振興、インバウンドの誘客拡大に大いに役立つものと考えている。

「京都府南部ルート」は最適なルートであり、国に対して具体的実現を求めていく必要があると考えるが、町の考えを伺う。

見長
汐町

まちづくりの 起爆剤として活用

A 北陸新幹線敦賀・大阪間の3案が選定され、

9月13日に北陸新幹線

本年秋頃を目途に政府が

京都府南部ルート誘致促進

進同盟会が設立された。

京都府南部12市町村では「お茶の京都」を掲げ、

府と市町村とが一体となった観光振興の取り組みを進めている。京都府南部ルートの実現と関空への

アクセス改善が南部地域にとって大きな意義を持つ社会資本整備であると考ええる。

設立総会で3点について質問し以下の回答を得た。

①木津川右岸から新駅までのアクセスは、バスの運行支援や奈良線複

線化などに努める。

②奈良線は、新幹線と並行・競合関係にないので、引き続きJRに複線化と利便性向上を働きかけていく。

③地元負担金は、駅所在市町村が整備費用の一部を負担しており、この考えが基本になる。

懸念したことが解消できたことから、本町は南部ルート誘致促進同盟会に加盟した。

誘致が実現後は観光客の増加やまちづくりの起爆剤として活用したい。

多賀阪ノ下・北ノ代地域の 土地利用は

Q JR山城多賀駅舎のエレベーターが設置され、駅利用者の利便性が図られた。

今後は一帯の発展が望まれる。

多賀バイパス西側の荒廃地の活用も考える時期ではないか。

最近では食品加工会社が進出し、操業が開始された。

現在利用されていない農地を、従業員の駐車場や住居用地などとして活用してはどうか。

利用には、地主や地域住民の理解、都市計画の

変更手続きなどが必要だが、今後の土地利用につ

いて、町の考えは。

中谷
副町長

実現可能なものから取り組む

A 多賀バイパス開通時に阪ノ下・北ノ代地域の所有者などに土地利用に関する調査を行ったが、慎重な意見の方が多く断念した。

その後、同地域は地盤状況が悪いことが判明したため、行政による開発は困難と判断した。

JR山城多賀駅のバリアフリー化が完成し、今年度から

複線化工事に着手する。

交通インフラの利便性が向上するので、町の北の玄

関口にふさわしい土地利用や整備手法等

に可能な方法を研究していく。



荒廃がすすむ阪ノ下・北ノ代地域の農地

い。



谷田 みさお 議員

山城多賀駅の改善を

山城多賀駅のエレベーターや駅設備の保守管理は本町が行うのか。

駅構内のエレベーターはJRに移管し、JRが保守管理をするべきでは。自由通路のエレベーターは町道か。

清掃を委託している方やボランティアに清掃を依頼しているのか。

建設
中村課長

スロープ設置は困難

山城多賀駅エレベーター整備事業は複線化事業が進んだため実現したもので、バリアフリー対策は、検討委員会からエレベーター設置の要望があり、JRに要望を重ねた結果実現できた。エレベーターは町の財産であり町で管理をする。自由通路のエレベーターは町道である。

清掃委託ではエレベーター部分は含まれていないが、ボランティアから清掃の申し出があったので、電子機器に影響の無い範囲で作業を行っていた。

カメラはJRが設置したもので、JRが保守管理を行い、防犯対策に活用される。

スロープは現況では設置が困難である。

バリアフリー対策の観点

保育園の送迎 安全対策は

保護者が子どもの安全を確保するのが基本であるが、町は施設管理者として安全対策をとる必要がある。

保育所への子どもの送迎で危険はないか。3園の車での送迎の実態は。

住民福祉
中坊課長

複数の保育士で安全確認

3園とも車送迎の場合にはチャイルドシートの

着用や駐車場の注意等を園だより等で伝えている。



山城多賀駅西側の自転車

点から3床式のエレベーター方式が最善と判断した。

西側は自由通路の下を駐輪スペースとして利用している。

避難マップの進捗は

避難指示、避難勧告、避難準備情報について、住民の認識を深めることが重要である。本町はどのように対処するか。

区ごとの避難マップの進捗状況は。来町者や観光客などに

も避難所と避難経路がわかる避難誘導板を設置してはどうか。

総務
脇本課長

計画的に取り組んでいる

住民の生命・身体を守るため、防災マップを関係者に配布し、町ホームページにも公表している。

防災マップには、避難準備情報や避難勧告などの情報をはじめ、雨量、河川水位などの情報入手

自転車での送迎は、ヘルメット着用の啓発、田辺警察署による交通安全指導、各園での交通安全教室で、交通安全の大切さを伝えている。

玉川保育園の駐車場は、立地上、入口と出口を別に設けることはできない。

事故防止のため、複数の保育士で安全確認、園庭東側に通門を設け、直接園庭に入るようにしている。

現在のところ登降園時の事故は発生していない。



— 橘諸兄と井手の山吹 —

奈良に都(710~784)があった時のことですから、今から約1,300年も昔のことです。

都の官人(役人)に「葛城王」(敏達天皇五世の孫)という人がおられました。

この葛城王は、風光明媚な井手の里を大層愛され、この里に立派な別業(別荘)を建てられました。

別業には都から天皇様が行幸され、井手の里の美しい山や川を楽しまれたと云われています。

その頃、都の女官として高い位におられた葛城王の母君「橘三千代」様が亡くなられたので、葛城王は先の天皇様から母君が賜われた「橘」の名を戴かれて「橘諸兄」と改名されました。

天平元年(729)畿内の班田使(律令制で口分田を人民に分かち与える役人)として山城の地に來られた諸兄さんは、井手の里に立派なお寺や神社をお建てになりました。

また、泉の畔には黄色い花をたくさん植えるなど、井手の里には諸兄さんが残された事物が数多くあります。

その中でも諸兄さんが植えられた「井手の山吹」は特に有名です。都が奈良から平安京に移った「平安時代」(794~1185)には、多くの歌人が「井手の山吹」「玉川」「蛙」を好んで詠った歌がなんと350首余りも残っています。

なお「山吹」は、昭和52年11月3日に「井手町の花」に制定されました。

また、諸兄さんは聖武天皇の補佐役として奈良

の大仏の建立に大いに力を発揮されました。一方、万葉集の編纂にも深く関わり、万葉集には自分の歌も数首載せています。

このように自分の大好きな井手の里を本拠地に、奈良時代中期の宰相として活躍された諸兄さんは、天平勝宝9年(759)1月6日74歳で薨去(貴人の死)されました。1,260年前のことです。

井手の東の山裾には「橘諸兄公旧跡」と刻まれた大きな石碑と供養塔が建てられています。

また、石垣区の地福寺の境内には「橘諸兄の墓」とされる石塔があり、「正一位左大臣橘朝臣諸兄公」とされる位牌が祀られています。

色々な書物によりますと、諸兄さんのお墓は井手にあるだろうとされていますが、現在のところお墓は見つかりません。

詳しいことは今後の調査に待たれるところです。



地福寺境内にある供養塔

(井手町ふるさとガイドボランティアの会)

委員 古川 昭義
委員 岩田 剛
委員 丸山 久志
委員 中坊 陽
委員 谷田 みさお

議会広報編集委員

文化・食欲の秋、冬の足音も聞こえる心地よい季節となりました。「議会だより」を会話の話題にして頂ければ幸いです。

A・N

編集後記

全国的に異常気象が続く日々、8月は酷暑、9月は台風による長雨でしたが、町内の小・中学校運動会や町民体育祭が晴天のもと無事にぎやかに行われ、親交が図られました。

10月に第40回全国育樹祭が、森の京都「育樹の輪」ひろげる森と木の文化」をテーマに皇太子殿下を迎えて京都府内で開催され、11月には、第37回井手町文化祭が「自然、歴史、新たな地域文化の創造」をテーマに盛大に開催されました。